

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,185,767
経常利益	(千円)	308,926
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	245,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,060
純資産額	(千円)	1,501,857
総資産額	(千円)	5,932,953
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	46.30
自己資本比率	(%)	23.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載していません。
4. 2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、GMOクリエイターズネットワーク株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

国内インターネット市場においては、個人間取引（CtoC）の活性化やソーシャルメディアのビジネス活用といった動きに加え、クラウド、AI、IoTといった新しいテクノロジーの登場により、引き続き高成長が続いております。このようなテクノロジーの変化を背景に、個人が所有する物・スキル等をインターネットを介して提供する経済圏「シェアリング・エコノミー」の注目度が高まるなどインターネットを活用した働き方は多様化し、今後さらなる拡大が予想されます。

このような環境のもと、当社は「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションを掲げ、主に個人の表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しております。2019年12月期は、レンタルサーバー「ロリポップ！」に対するプロモーション強化による契約件数増加及び2015年より積極投資を行ってきたハンドメイドマーケット「minne」の黒字化を主なテーマに掲げており、当第1四半期連結累計期間は、「ロリポップ！」におけるプロモーション強化による契約件数の増加に加え、「minne」においては四半期初の黒字化を達成しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,185,767千円、営業利益300,293千円、経常利益308,926千円、親会社株主に帰属する四半期純利益245,504千円となりました。

また、フリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」を運営するGMOクリエイターズネットワーク株式会社の実施する第三者割当増資を当社が引受け、2019年2月18日付けで同社を子会社化いたしました。当該子会社を通じ、運営方法やマーケティングのノウハウなど、それぞれの持つサービス基盤や強みを活かし、シナジーを最大化させることで、引き続き個人の活動を支援し、事業拡大を図ります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ホスティング事業

ホスティング事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバー「ロリポップ！」及びドメイン取得代行「ムームードメイン」等が属しております。

2018年における流入数の減少に伴い、レンタルサーバー全体の契約件数におきましては、438,307件（前年同期末比897件減）となりました。しかし、2018年12月末対比では2,135件増となっており、これは「ロリポップ！」においてプロモーションの強化を図ったことによります。また、継続的に実施している上位プランやオプション機能への誘導強化の結果、顧客単価は364円（前年同期比6.4%増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、引き続き堅調に推移し、登録ドメイン数は1,237,714件（前年同期末比519件増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,127,931千円、セグメント利益は343,826千円となりました。

EC支援事業

EC支援事業には、国内最大級のネットショップ開業・作成サービス「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」等が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、契約件数が42,705件（前年同期末比1,946件減）となりましたが、継続的に行っていたアップセル施策により、顧客単価は2,636円（前年同期比13.5%増）となりました。

「SUZURI」におきましては、iOSアプリの大幅なリニューアルを行い、商品検索の利便性向上に努めるとともに、送料無料キャンペーンなどのセールを実施し、販促活動を強化した結果、会員数は26万人（2019年3月末時点）を突破いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は564,583千円、セグメント利益は224,064千円となりました。

ハンドメイド事業

ハンドメイド事業には、国内最大のハンドメイドマーケット「minne」が属しております。

2019年12月期は、2015年から実施した大規模プロモーションによって築いた作家数、作品数、ダウンロード数などのサービス基盤をベースに、収益の複層化を図るとともにセグメント利益に関しては黒字化を計画しております。

今回、初めての単独開催となった大規模オフラインイベント「minneのハンドメイドマーケット2019」やワークショップイベントなどの各種オフライン施策を積極的に展開し、ハンドメイド体験の機会創出を図りました。また、認知度拡大を目的とした大規模なプロモーションから、効率的な運用へと移行した結果、プロモーションコストは72,147千円（前年同期比67.5%減）となりましたが、流通金額は31億円（前年同期比8.6%増）と堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は457,126千円、セグメント利益は42,005千円となりました。

その他

その他には、主にブログサービス「JUGEM」が属しており、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は36,126千円、セグメント利益は13,990千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,932,953千円となりました。主な内訳は、売掛金が2,107,720千円、現金及び預金が1,605,357千円、関係会社預け金が650,000千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,431,095千円となりました。主な内訳は、前受金が1,774,921千円、未払金が1,583,067千円、預り金が484,807千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,501,857千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が1,425,949千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,398千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年2月6日開催の取締役会において、GMOクリエイターズネットワーク株式会社の実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することについて決議し、同日付けで引受契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 2019年2月18日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,000,000株増加し、6,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,300	5,434,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,717,300	5,434,600		

(注) 2019年2月18日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。
これにより株式数は2,717,300株増加し、発行済株式総数は5,434,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	2,717,300	-	159,677	-	149,677

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,596,800	25,968	
単元未満株式	普通株式 1,200	-	
発行済株式総数	2,717,300	-	
総株主の議決権	-	25,968	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	119,300	-	119,300	4.39
計		119,300	-	119,300	4.39

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,605,357
関係会社預け金	650,000
売掛金	2,107,720
商品	9,285
貯蔵品	1,777
その他	229,759
貸倒引当金	7,385
流動資産合計	4,596,514
固定資産	
有形固定資産	266,137
無形固定資産	
のれん	73,080
その他	350,754
無形固定資産合計	423,834
投資その他の資産	
投資有価証券	553,782
その他	92,684
投資その他の資産合計	646,466
固定資産合計	1,336,438
資産合計	5,932,953
負債の部	
流動負債	
営業未払金	153,661
未払金	1,583,067
未払法人税等	54,813
前受金	1,774,921
預り金	484,807
資産除去債務	3,142
賞与引当金	16,070
ポイント引当金	29,417
その他	287,530
流動負債合計	4,387,432
固定負債	
資産除去債務	27,862
その他	15,801
固定負債合計	43,663
負債合計	4,431,095

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	159,677
資本剰余金	155,594
利益剰余金	1,425,949
自己株式	492,242
株主資本合計	1,248,978
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	128,702
その他の包括利益累計額合計	128,702
新株予約権	58,465
非支配株主持分	65,712
純資産合計	1,501,857
負債純資産合計	5,932,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,185,767
売上原価	860,458
売上総利益	1,325,308
販売費及び一般管理費	1,025,015
営業利益	300,293
営業外収益	
受取利息	240
受取配当金	2,280
投資事業組合運用益	5,691
開発支援金	2,500
その他	878
営業外収益合計	11,591
営業外費用	
投資事業組合運用損	1,272
支払手数料	932
その他	753
営業外費用合計	2,958
経常利益	308,926
特別利益	
投資有価証券売却益	11,671
特別利益合計	11,671
税金等調整前四半期純利益	320,597
法人税、住民税及び事業税	45,587
法人税等調整額	29,506
法人税等合計	75,093
四半期純利益	245,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年3月31日)

四半期純利益	245,504
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,555
その他の包括利益合計	9,555
四半期包括利益	255,060
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	255,060
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、GMOクリエイターズネットワーク株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております、

なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、フクオカグロースネクスト運営事務局有限責任事業組合に出資したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 GMOクリエイターズネットワーク株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

GMOペパボガーディアン株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 フクオカグロースネクスト運営事務局有限責任事業組合

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ

GMOペパボガーディアン株式会社

株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

たな卸資産

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結累計期間に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当四半期連結会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	49,186千円
のれんの償却額	3,000千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月18日 取締役会	普通株式	276,982	105.00	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場10周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,127,931	564,583	457,126	2,149,640	36,126	2,185,767	-	2,185,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,127,931	564,583	457,126	2,149,640	36,126	2,185,767	-	2,185,767
セグメント利益	343,826	224,064	42,005	609,896	13,990	623,887	323,594	300,293

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JUGEMを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 323,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年2月6日開催の取締役会において、GMOクリエイターズネットワーク株式会社（以下、GMOクリエイターズネットワーク）の実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することについて決議し、2019年2月18日付けで払込を完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：GMOクリエイターズネットワーク

事業の内容：コンテンツ制作事業、フリーランス向け金融支援事業

(2) 企業結合日

2019年2月18日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は個人を中心として業績拡大してきたサービス運営方法やマーケティングノウハウに加えて、約530万人の個人ユーザーをサービス基盤として築いてまいりました。また、GMOクリエイターズネットワークは、フリーランスの方が安心して働くことができる環境を構築するべく、日本で初めてとなるフリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」を提供しています。したがって、ユーザー層の類似性に加えて、相互のサービス基盤や強みを活かすことにより、シナジーの最大化を図ることができると考えます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行いました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期利益金額	46円67銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	245,504
普通株式の期中平均株式数(株)	5,259,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円30銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	42,558
(うち新株予約権)(株)	42,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2 【その他】

2019年2月18日開催の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	276,982千円
1株当たりの金額	105円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年3月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビュー対象には含まれていません。